

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第7期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明智正彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明智正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	79,253	91,323	83,469	84,525	90,952
経常利益	(百万円)	1,768	2,348	1,579	1,594	2,090
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,287	1,454	1,107	1,153	1,380
包括利益	(百万円)	1,402	1,538	1,251	1,049	1,536
純資産額	(百万円)	8,049	9,418	10,591	11,427	12,735
総資産額	(百万円)	38,947	43,581	42,138	42,933	45,984
1株当たり純資産額	(円)	600.34	702.68	791.26	853.75	951.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	96.39	108.92	82.96	86.36	103.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	20.58	21.53	25.07	26.55	27.63
自己資本利益率	(%)	17.53	16.72	11.07	10.50	11.46
株価収益率	(倍)	4.89	5.85	16.76	11.70	12.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,033	3,383	1,088	2,264	2,700
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	332	403	1,851	899	338
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,351	1,566	110	522	1,017
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,904	5,317	4,443	5,286	6,631
従業員数 (平均臨時雇用人員)	(名)	881 ()	882 ()	942 (108)	965 (102)	1,040 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第3期、第4期及び第7期の臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で、平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第3期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第7期より、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、第7期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	726	777	767	957	1,009
経常利益	(百万円)	393	389	402	576	579
当期純利益	(百万円)	391	387	396	572	581
資本金	(百万円)	400	400	400	400	400
発行済株式総数	(株)	9,073,980	9,073,980	13,610,970	13,610,970	13,610,970
純資産額	(百万円)	5,142	5,405	5,676	6,027	6,383
総資産額	(百万円)	7,358	7,639	8,110	8,069	8,890
1株当たり純資産額	(円)	385.10	404.78	425.12	451.45	478.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	9.00 ()	12.00 (5.00)	14.00 (5.00)	15.00 (7.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.31	29.04	29.66	42.89	43.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.88	70.75	69.98	74.69	71.80
自己資本利益率	(%)	7.87	7.35	7.15	9.79	9.38
株価収益率	(倍)	16.08	21.93	46.86	23.55	29.26
配当性向	(%)	20.47	27.55	47.20	34.97	43.60
従業員数	(名)	3	1	1	3	7

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期の1株当たり配当額12円には、東証二部上場記念配当2円、第5期の1株当たり配当額14円には、東証一部指定記念配当4円、第6期の1株当たり配当額15円には、越智産業(株)創業60周年記念配当5円を含んでおります。

4 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で、平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第3期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第7期より、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、第7期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2 【沿革】

年月	概要
平成22年10月	越智産業(株)(連結子会社)の単独株式移転により当社設立、同時に福岡証券取引所に株式上場
平成22年12月	(株)松井(連結子会社)が(株)東神建材を吸収合併
平成23年1月	会社分割により越智産業(株)(連結子会社)の子会社管理事業を当社に移転
平成23年1月	ヨドブレ(株)(連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成23年3月	越智産業(株)(連結子会社)がハウステクノ(株)を吸収合併
平成24年3月	越智産業(株)(連結子会社)が中西産業(株)を吸収合併
平成25年3月	越智産業(株)(連結子会社)が(株)ソーケン(連結子会社)を設立
平成25年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成26年4月	(株)ホームコア(連結子会社)が(株)ホームコアテクノを吸収合併
平成26年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成26年12月	D S T O K A I(株)(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成27年10月	越智産業(株)(連結子会社)が(株)新建を吸収合併
平成27年11月	越智産業(株)(連結子会社)が坂口建材(株)(連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成28年5月	ヨドブレ(株)(連結子会社)が(株)西日本プレカットセンター(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成28年10月	太平商工(株)(連結子会社)の株式を取得し、子会社化

当社は、平成22年10月1日に越智産業(株)の単独株式移転により、持株会社として設立されました。平成22年9月30日までの越智産業(株)の沿革は以下のとおりであります。

昭和30年に越智産業(株)の前取締役相談役 越智文哉(平成21年9月8日逝去に伴い退任)が、福岡市博多区大博町において個人営業の越智商店を創業、木材及び合板等の建築材料の販売を始めました。その後、昭和33年に業容のさらなる拡張を図るため、個人営業から株式会社へ改組し、(株)越智商店を設立しました。

以後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和33年10月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、(株)越智商店設立、資本金100万円
昭和45年6月	福岡市中央区那の津4丁目に本社移転、同時に商号を越智産業(株)に変更
昭和49年5月	福岡市中央区那の津3丁目に本社を移転
昭和63年3月	北九州地区の営業力強化のため、ムライ住宅産業(株)(現(株)ホームコア(連結子会社))を子会社化
平成6年4月	鹿児島地区の営業力強化のため、子会社ハウステクノ(株)を設立
平成8年2月	福岡証券取引所に株式上場
平成8年12月	住宅のリフォーム工事及びその関連商品の販売を目的とした子会社ウィンテリア(株)を設立
平成11年5月	日本ベニア(株)(現(株)ジューテック)及び(株)クワザワとの3社間で業務提携(ネストグループ)
平成12年11月	小林(株)との均等出資により、共同仕入れの合併会社(株)ウエストハウザー(連結子会社)を設立
平成13年12月	中部ホームサービス(株)と業務提携
平成14年12月	西日本フレーミング(株)(連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成15年3月	南九州地区の営業力強化のため、(有)トーソー(現(株)トーソー(連結子会社))を子会社化
平成15年9月	四国地区の営業力強化のため、子会社(株)タカクラマテリアル販売(現高松営業所)を設立
平成17年4月	大分及び福岡地区の営業力強化のため、九州ダイナ(株)(株)ホームコアテクノ)を子会社化
平成18年6月	(株)新建(旧ウィンテリア(株))が(株)新建より営業を譲り受け
平成18年6月	愛知、神奈川及び長野地区への営業展開のため、(株)セブン東神を子会社化、同時に商号を(株)東神建材に変更
平成19年4月	島根地区の営業力強化のため、丸共建材(株)(連結子会社)を子会社化
平成19年5月	滋賀地区への営業展開のため、(株)中西保太郎商店及び中西産業(株)を子会社化
平成20年8月	北海道地区への営業展開のため、(株)松井(連結子会社)及び(株)松井旭川(現西日本クラフト(株)(連結子会社))を子会社化
平成21年9月	西日本クラフト(株)(連結子会社)が鈴木木材工業(株)より、西日本フレーミング(株)(連結子会社)が伊万里外材(株)より営業を譲り受け、木造軸組プレカット事業に参入
平成22年3月	中西産業(株)が(株)中西保太郎商店を吸収合併
平成22年9月	福岡証券取引所での株式の上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、OCHIホールディングス(株)(当社)及び連結子会社14社により構成されております。主たる事業として、建材事業を営んでいるほか、生活事業、加工事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、(株)西日本プレカットセンター及び太平商工(株)の株式を取得し、新たに連結子会社としております。(株)西日本プレカットセンターは、事業セグメント「加工事業」に、太平商工(株)は、事業セグメント「その他」に区分しております。

当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) 建材事業

主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

(2) 生活事業

日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

(3) 加工事業

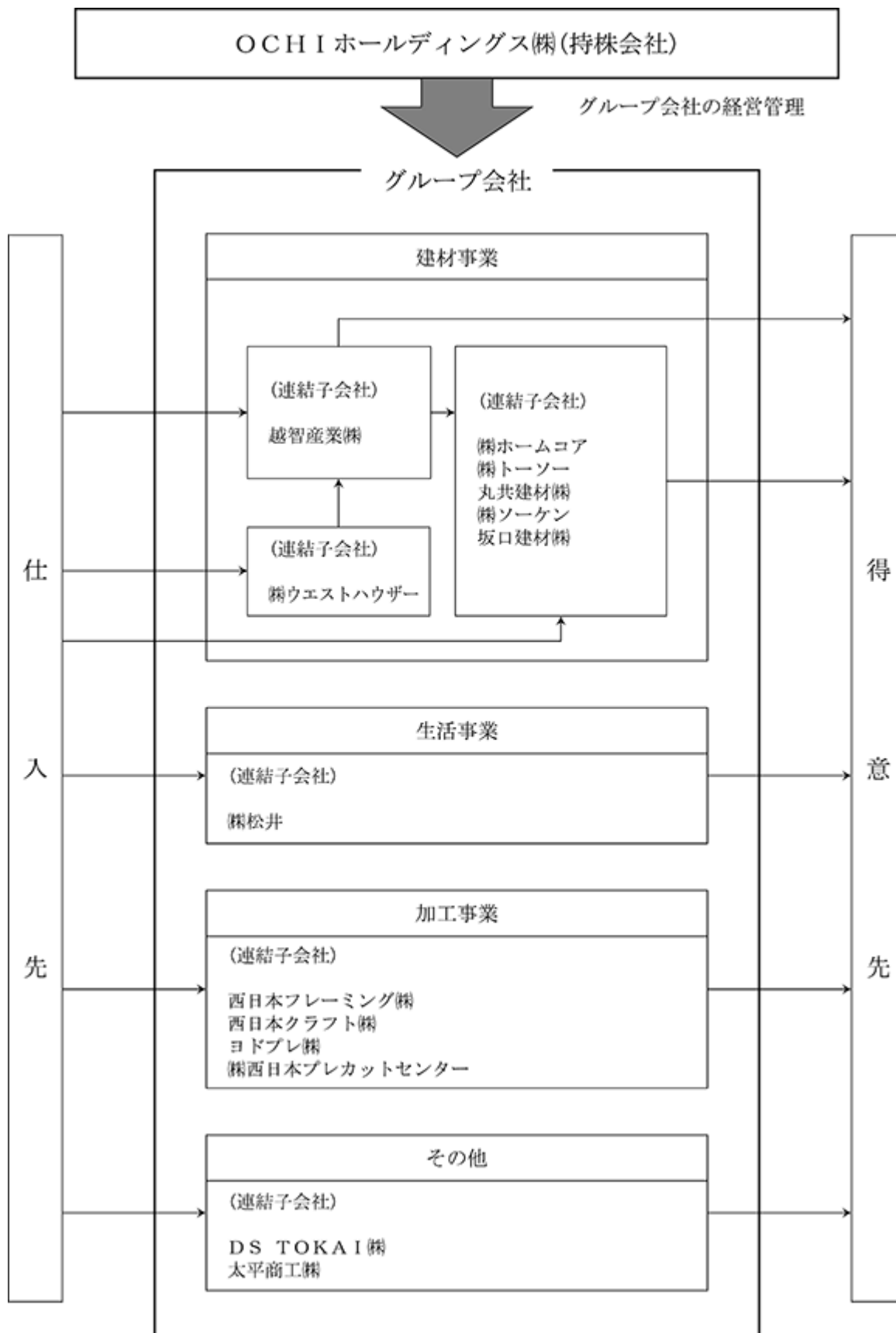
主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

(4) その他

商業施設等の建設、高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業、及び、産業資材の販売を行っております。

企業グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 越智産業(株) (注) 2、6	福岡市 中央区	100	建材事業	100		当社による経営指導 役員の兼任6名 資金の貸付
(株)ホームコア	北九州市 小倉北区	14	建材事業	100 (100)		当社による経営指導 役員の兼任2名
(株)トーソー (注) 2	熊本県 上益城郡	80	建材事業	100 (100)		当社による経営指導 役員の兼任1名 資金の貸付・借入
丸共建材(株)	島根県 益田市	10	建材事業	100 (100)		当社による経営指導 役員の兼任1名 資金の貸付
(株)ソーケン	鹿児島県 鹿児島市	10	建材事業	100 (100)		当社による経営指導 役員の兼任1名
坂口建材(株)	佐賀県 佐賀市	10	建材事業	100 (100)		当社による経営指導 役員の兼任3名
(株)ウエストハウザー (注) 4	広島市 南区	30	建材事業	50 (50)		役員の兼任1名
(株)松井 (注) 2	札幌市 厚別区	30	生活事業	100		当社による経営指導 役員の兼任2名 資金の借入
西日本フレーミング(株) (注) 2	福岡県 飯塚市	50	加工事業	100		当社による経営指導 役員の兼任3名
西日本クラフト(株)	佐賀県 三養基郡	20	加工事業	100		当社による経営指導 役員の兼任2名
ヨドブレ(株) (注) 2	兵庫県 加西市	45	加工事業	100		当社による経営指導 役員の兼任1名
(株)西日本プレカットセンター	広島県 尾道市	10	加工事業	100 (100)		当社による経営指導 役員の兼任1名
DS TOKAI(株) (注) 2	岐阜県 可児市	80	その他	100		当社による経営指導 役員の兼任3名
太平商工(株) (注) 2	東京都 港区	50	その他	100		当社による経営指導 役員の兼任2名 資金の貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 「議決権の所有割合」欄の()内は内書きで、間接所有割合であります。

6 平成28年10月31日付で、当社が太平商工(株)の株式を取得したことにより、連結子会社としております。

7 越智産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	57,945百万円	純資産額	4,924百万円
	経常利益	822百万円	総資産額	28,480百万円
	当期純利益	570百万円		

上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	597
生活事業	68
加工事業	284
その他	84
全社(共通)	7
合計	1,040

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	47.0	12.0	7,571,760

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	7
合計	7

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。なお、上記従業員の他、使用人兼務取締役が7名おります。

2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、使用人兼務取締役を含めて算定しております。

3 当社は、平成22年10月1日付で越智産業(株)の単独株式移転により設立されたため、平均勤続年数の算定にあたっては、越智産業(株)における勤続年数を通算しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費者マインドは依然として慎重であり、個人消費は力強さを欠く状況が続きました。一方で、英国のEU離脱問題や米国の新政権誕生による海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当住宅関連業界におきましては、平成29年4月に予定されていた消費税増税の延期が決定し、増税前の駆け込み需要はありませんでしたが、雇用・所得環境の改善に加え、日本銀行のマイナス金利政策によるローン金利の低下もあり、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は前期比5.8%増と堅調に推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比3.8%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」を重点推進分野と位置付け、新築・リフォーム向けの耐震化商品の提案、省エネルギー商材・バリアフリー関連商材の販売、及び、非住宅分野での営業に注力してまいりました。

また、平成28年4月の大地震により甚大な被害が発生した熊本地区におきましては、当社グループは7拠点を有するものの、業績に重大な影響を及ぼす被害等はなく、円滑な資材供給等の復興支援に注力してまいりました。

他方、平成28年10月には、事業ポートフォリオの拡充、持続的に成長できる事業体制の構築を図るべく、東京、名古屋、神戸に拠点を置き、電気絶縁物、耐熱材料、自動車用部品等の産業資材の販売を行なう太平商工(株)を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、90,952百万円（前期比7.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,938百万円（前期比32.0%増）、経常利益は2,090百万円（前期比31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,380百万円（前期比19.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

主要な営業エリアにおいて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、新たな取り組みとして「耐震ビジネスマッチングフェア」を開催し、住宅・建築物の耐震性を高める工法や商品の普及・提案に注力してまいりました。また、震災が発生した熊本地区におきましては、当社グループ内での連携を強化し、資材の安定供給に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は、67,287百万円（前期比3.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の向上などにより、1,528百万円（前期比33.9%増）となりました。

< 生活事業 >

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、石油ストーブの販売は前年並みで推移したものの、家庭用品、季節家電、DIY等の量販店向けの販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6,820百万円（前期比6.1%増）、営業利益は56百万円（前期比98.2%増）となりました。

< 加工事業 >

賃貸住宅、持家及び分譲戸建住宅の堅調な建築需要を背景に、新規顧客開拓を進めるとともに住宅の完成まで請負う工事の受注に注力してまいりました。また、平成28年5月に子会社化した(株)西日本プレカットセンターの業績向上にも取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は13,094百万円(前期比18.2%増)、営業利益は722百万円(前期比12.7%増)となりました。

<その他>

DS TOKAI(株)、太平商工(株)の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI(株)の事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。建設業におきましては一部不採算工事の発生もありましたが、介護関連事業は順調に推移しました。

太平商工(株)の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

この結果、当事業の売上高は4,201百万円(前期比67.2%増)、営業利益は72百万円(前期比204.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,345百万円(25.5%)増加し、6,631百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,700百万円(前連結会計年度は2,264百万円)となりました。これは主として、「法人税等の支払額」が647百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が2,121百万円、「仕入債務の増加額」が528百万円、「減価償却費」が514百万円、「補助金の受取額」が335百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、338百万円(前連結会計年度は899百万円)となりました。これは主として、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が303百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,017百万円(前連結会計年度は522百万円)となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が445百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,370百万円、「配当金の支払額」が227百万円であったことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	7,321	11.4	1,319	78.3
加工事業	10,790	22.8	414	9.8
その他	1,105	62.4	774	52.4
合計	19,217	5.0	2,508	8.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	67,009	3.7
生活事業	6,819	6.1
加工事業	12,921	17.8
その他	4,201	67.2
合計	90,952	7.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、持続的に成長し企業価値の向上を図るため、「住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。」との経営理念のもと、住生活に関するビジネスを充実させるとともに、新しい分野へ事業ポートフォリオを拡大することで、「住生活と産業資材のトータルサプライヤー」を目指しております。

当社グループは、平成28年10月に太平商工(株)を子会社化し、産業資材の販売に進出したことに伴い、平成29年5月8日付で経営理念を上記のとおり変更しております。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期をスタートとする3カ年の中期経営計画において、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を含む数値目標を以下のとおりとし、その実現を目指すこととしております。

連結財務目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
平成31年3月期(目標)	100,000	2,200	営業利益率 2.2%	1,550	ROE 10.7%

当社グループは、平成29年5月8日付で連結財務目標を上記のとおり変更しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画において、将来的な新設住宅着工戸数の減少に備えて、営業部門、管理部門の双方で効率化を推進する一方、M & Aや新規営業施策により成長を維持するものとしております。また、持株会社である当社によるグループ会社に対するガバナンスを強化いたします。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、住宅需要の変化に対応した収益基盤を構築するため、セグメント毎に次の事項に注力してまいります。

< 建材事業 >

ゼロエネルギー住宅、長期優良住宅及び耐震化商品の普及促進、熊本地区における資材の円滑供給等の復興支援、並びに工事業者の組織化等による工事力の強化を図ります。併せて、物流センターの展開等により物流の効率化や経費削減を行ない、収益体質を強化します。

< 生活事業 >

エネルギー関連のリフォーム等の工事力を強化するとともに、営業所毎にきめ細やかな施策を展開し、収益力を向上させます。

< 加工事業 >

職人不足の状況は今後も続き、高齢者向け介護施設、事務所等の木造非住宅市場が引き続き拡大すると予想されることから、現場でのプレカット材の組立工事の受注、非住宅分野の営業強化、プレカット材以外の建材・住設機器の販売等により収益体質を強化します。

< その他 >

D S T O K A I(株)におきましては、介護サービスのノウハウを蓄積するとともに、建設業で採算重視の受注に努めることにより収益力を改善させます。

また、太平商工(株)におきましては、他の事業とのシナジー効果を追求します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

業種的リスク

当社グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新商材の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込むこと等により、売上高が減少するリスクがあります。

また、当社グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期にわたるクレームリスクを負う場合があります。

信用リスク

当社グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

為替変動等のリスク

当社グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は主として商社経由であり、海外からの直接輸入は僅少であります。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)をとった場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

競合に関するリスク

当社グループの属する業界におきましては、顧客への販売価格において競合他社との価格競争は存在しておりますが、当社グループといたしましては、顧客のニーズに合った、また環境の変化に対応した商材・サービスを提供していくことにより、他社との競合にも耐えうる基盤の構築に努めております。しかしながら、今後、異業種からの新規参入による競争の激化やM&A、資本提携等を通じた寡占化により、当社グループが顧客を失う、もしくは顧客の維持・確保のため販売価格の低下を余儀なくされるという事態が起きる可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達に関するリスク

当社グループの事業活動において、景気回復や住宅着工の動向により業界の需要増加や価格の変動も予想されます。販売価格への転嫁等が難しい場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥のある商品を販売した場合には、当社グループの信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等に関するリスク

当社グループはM & Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。M & Aを実施する際には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行なうこと等により、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市況の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当社グループは、事業の効率化及びコスト削減を推進しておりますが、営業所の統廃合等、事業の再構築を行なった場合、相当程度の特別損失が発生する可能性があります。また、再構築によっても当初予定した事業運営上の改善を行なうことができなかった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行なう上で、建設業等の許認可、廃棄物の処理規制、租税、介護保険等に関する法令等様々な規制が存在します。当社グループでは、コンプライアンス経営を重視し、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合には、事業認可の取消や事業活動への制約を受けることになり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、事業活動への制約を受け、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に係るリスク

当社グループでは、建材や住設機器の卸売、生活用品の卸売及び木材のプレカットを中心に事業活動を行なっております。木材のプレカットにおきましては、品質の管理や製造の体制を一層強化することにより、製品の品質管理には最善の注意を払っておりますが、予期せぬ品質上の問題が発生した場合には、社会的評価の失墜につながる恐れがあり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故等に係るリスク

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事務所、設備あるいは建設請負物件等が破損する被害が発生し、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。建材メーカー等の工場が自然災害により被災した場合には、仕入商品の品不足または仕入価格の高騰等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。また、サプライチェーンが寸断した場合には、復旧まで建材等を供給できなくなる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定など対策は講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全には回避できず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、偶発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

減損損失の発生リスク

当社グループが保有する固定資産及びリース資産は、減損リスクを有しております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計基準に基づき適切な処理を行ない、当連結会計年度末時点において、必要な減損処理を行なっております。しかしながら、今後市況の悪化や需要の減退等により保有固定資産の経済価値が著しく低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に係るリスク

当社グループでは、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。確定給付企業年金制度においては、従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響するため、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ2,765百万円(10.0%)増加し、30,532百万円となりました。「その他」が298百万円減少しましたが、「現金及び預金」が1,441百万円、「受取手形及び売掛金」が867百万円、「電子記録債権」が305百万円、「未成工事支出金」が236百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ286百万円(1.9%)増加し、15,452百万円となりました。「投資有価証券」が236百万円、「のれん」が127百万円、「退職給付に係る資産」が100百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ1,936百万円(7.1%)増加し、29,203百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が1,254百万円、「電子記録債務」が466百万円、「未払法人税等」が151百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ191百万円(4.5%)減少し、4,045百万円となりました。「社債」が100百万円、「繰延税金負債」が98百万円それぞれ増加しましたが、「長期借入金」が416百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,307百万円(11.4%)増加し、12,735百万円となりました。「利益剰余金」が1,152百万円、「その他有価証券評価差額金」が133百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(財務政策)

当社グループは運転資金及び設備投資資金につきまして、自己資金または国内金融機関からの借入金により資金調達を行っております。借入金による資金調達につきましては、運転資金については期間1年以内の短期借入金、設備投資資金については期間10年以内の長期借入金によるものであります。

当社グループは今後も積極的な営業活動により生み出す自己資金と、金融機関からの十分な借入枠により、企業グループとしての成長・発展を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。また、一方では有利子負債の圧縮により、財務体質の一層の健全化を図ってまいります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」を重点推進分野と位置付け、新築・リフォーム向けの耐震化商品の提案、省エネルギー商材・バリアフリー関連商材の販売、及び、非住宅分野での営業に注力してまいりました。

また、平成28年4月の大地震により甚大な被害が発生した熊本地区におきましては、当社グループは7拠点を有するものの、業績に重大な影響を及ぼす被害等はなく、円滑な資材供給等の復興支援に注力してまいりました。

他方、平成28年10月には、事業ポートフォリオの拡充、持続的に成長できる事業体制の構築を図るべく、東京、名古屋、神戸に拠点を置き、電気絶縁物、耐熱材料、自動車用部品等の産業資材の販売を行なう太平商工(株)を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、90,952百万円（前期比7.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,938百万円（前期比32.0%増）、経常利益は2,090百万円（前期比31.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,380百万円（前期比19.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は171百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び投資不動産への投資額を含んでおります。

(1) 建材事業

当連結会計年度において、既存設備の改修、車両運搬具の取得費など、総額19百万円の設備投資を行ないました。

(2) 生活事業

当連結会計年度において、既存設備の改修など、総額6百万円の設備投資を行ないました。

(3) 加工事業

当連結会計年度において、プレカット加工機の取得費、テント倉庫の設置費など、総額121百万円の設備投資を行ないました。

(4) その他

当連結会計年度において、駐車場の舗装工事など、総額22百万円の設備投資を行ないました。

(5) 全社(共通)

当連結会計年度の設備投資額は、会計システムのライセンスの取得費など、総額2百万円の設備投資を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市中央区)	全社(共通)	子会社管理機能					40	40	7

(注) 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であります。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
越智産業(株)	本社 (福岡市 中央区) 他20営業所	建材事業	事務所 ・倉庫	735	0	3,796 (128,876.72)	3	33	4,570	380
(株)ホームコア	本社 (北九州市 小倉北区) 他4営業所	建材事業	事務所 ・倉庫	88	0	643 (8,839.42)		28	760	108
(株)トーソー	本社 (熊本県 上益城郡) 他3営業所	建材事業	事務所 ・倉庫	43	18	211 (5,957.14)		2	275	69
丸共建材(株)	本社 (島根県 益田市) 他1営業所	建材事業	事務所 ・倉庫	22	0	161 (9,409.21)	2	0	187	22
坂口建材(株)	本社 (佐賀県 佐賀市)	建材事業	事務所 ・倉庫	5	1	97 (3,052.82)		0	104	11
(株)松井	本社 (札幌市 厚別区) 他4営業所	生活事業	事務所 ・倉庫	87	3	667 (13,442.30)	4	4	766	68
西日本フレーミング(株)	本社 (福岡県 飯塚市) 他1工場	加工事業	事務所 ・倉庫	111	117	36 (10,695.99)	25	2	294	87
西日本クラフト(株)	本社 (佐賀県 三養基郡)	加工事業	事務所 ・倉庫	69	268	96 (16,084.68)	0	12	447	44
ヨドブレ(株)	本社 (兵庫県 加西市)	加工事業	事務所 ・倉庫	333	100	479 (57,418.00)	2	15	931	137
DS TOKAI (株)	本社 (岐阜県 可児市) 他1支店	その他	事務所 ・倉庫	1,160	2	307 (10,062.93)		7	1,478	46

(注) 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「ソフトウェア」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在における重要な設備の新設、または除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	13,610,970	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日(注)1	3,024,660	9,073,980		400		
平成26年9月1日(注)2	4,536,990	13,610,970		400		

(注) 1 株式分割(1:1.5)による増加であります。

2 株式分割(1:1.5)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	18	114	19	6	4,734	4,919	
所有株式数(単元)		21,105	689	45,844	741	6	67,338	135,723	38,670
所有株式数の割合(%)		15.55	0.51	33.78	0.54	0.01	49.61	100.00	

(注) 1 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式1,168単元は、「金融機関」に含まれております。

2 自己株式143,079株は、「個人その他」に1,430単元、「単元未満株式の状況」に79株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
越智 八千代	福岡市博多区	2,780	20.43
越智 通広	福岡市博多区	1,371	10.07
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11-30	1,105	8.12
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2-1	491	3.61
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	423	3.11
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	414	3.05
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1 新東京ビル内	300	2.20
OCHIホールディングス社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12-20	256	1.88
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	248	1.83
永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	211	1.56
計		7,604	55.87

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式143千株(1.05%)があります。

2 SMB建材(株)の所有株式数に丸紅建材(株)名義の当社株式149千株を含めて記載をしております。なお、丸紅建材(株)及び三井住商建材(株)は、平成29年1月1日付で、三井住商建材(株)を存続会社とし、丸紅建材(株)を消滅会社とする合併を行ない、同日付で商号をSMB建材(株)に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,429,300	134,293	
単元未満株式	普通株式 38,670		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		134,293	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,800株(議決権1,168個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,168個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	143,000		143,000	1.05
計		143,000		143,000	1.05

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,800株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

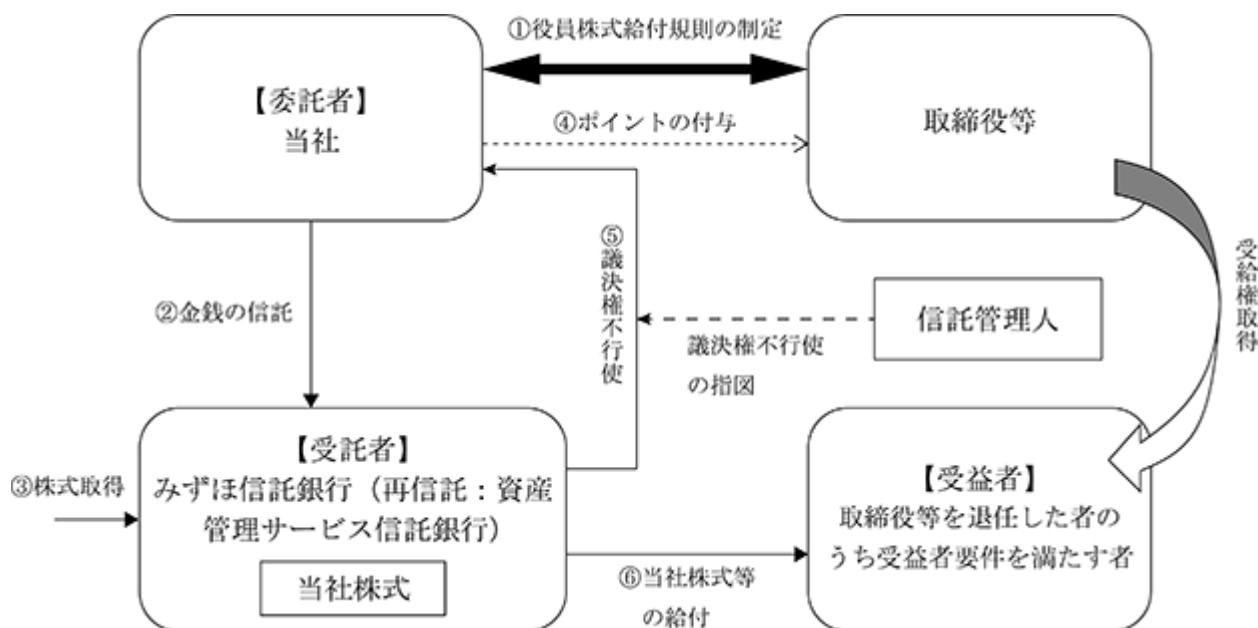
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社取締役及び及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」という。)を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規則に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

< 制度の仕組み >



当社は、本制度の導入に際し、「従業員株式給付規則」を制定します。

当社は、「役員株式給付規則」に基づき取締役等に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）に金銭を信託（他益信託）します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規則」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規則」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規則に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 株式給付信託（BBT）が当社株式を取得する予定の株式の総数

当社は、平成29年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度（以下、当該5事業年度の期間、及び当該5事業年度の経過後に開始する5事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への当社株式等の給付を行なうための株式の取得資金として、120百万円（うち取締役分として90百万円、執行役員分として30百万円）を上限として本信託に拠出いたします。

本信託による当社株式の取得は、信託に拠出された資金を原資として、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

なお、当社が平成28年9月7日付で信託した120百万円を原資として、株式給付信託（BBT）が当社の自己株式処分を引き受ける方法により116,800株を取得いたしました。今後、本信託が当社株式を取得する予定は未定であります。

3. 株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任したもののうち、「役員株式給付規則」に定める受益要件を満たした者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	270	281,620
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 (株式給付信託(BBT)導入に伴う信託への処分)	116,800	119,953,600		
保有自己株式数	143,079		143,079	

(注) 1 当事業年度の「その他(株式給付信託(BBT)導入に伴う信託への処分)」は、株式給付信託(BBT)の導入により、信託財産として信託に対して実施した自己株式の処分であります。

また、信託が所有する当社株式116,800株は、上記保有自己株式数には含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮した資本政策を行ないます。また、当社は、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、15%程度を下限とし、30%以上を目指すものとします。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円としております。この結果、当期の配当金は中間配当金9円と合計しますと1株当たり19円となり、連結配当性向は18.4%となっております。

当社の剰余金の配当は、取締役会の決議によって、中間配当及び期末配当の年2回行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	121	9
平成29年5月23日 取締役会決議	134	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,231	1,030 1 1,007	2,010 2 1,348	1,396	1,465
最低(円)	567	850 1 631	1,016 2 675	898	926

(注) 最高・最低株価は、平成25年11月24日以前は福岡証券取引所、平成25年11月25日から平成26年11月24日までは東京証券取引所市場第二部、平成26年11月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、1は福岡証券取引所、2は東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,128	1,198	1,219	1,328	1,408	1,465
最低(円)	1,029	1,051	1,140	1,215	1,295	1,275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	越智通広	昭和32年3月8日生	昭和54年4月 ㈱福岡銀行入行 昭和62年6月 越智産業㈱入社 平成元年7月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社代表取締役社長 平成27年12月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)3	1,371
取締役	執行役員 建材事業部長	越智通信	昭和37年8月12日生	昭和61年4月 エッソ石油㈱(現JXTGエネ ギー㈱)入社 平成2年4月 越智産業㈱入社 平成18年6月 同社取締役営業統括グループ副 グループ長 平成19年4月 同社取締役営業統括グループ長 平成21年4月 同社取締役経営企画室、内部監査室 担当 平成21年9月 同社取締役関係会社統括グループ、 経営企画室、内部監査室担当 平成22年10月 同社取締役総務グループ担当 平成22年10月 当社取締役経営企画部長 平成25年6月 越智産業㈱取締役業務グループ担当 平成26年3月 同社取締役経営企画グループ長 平成26年4月 同社取締役常務執行役員グループ会 社統括(現任) 平成26年4月 当社取締役建材事業部長 平成27年12月 当社取締役執行役員建材事業部長 (現任)	(注)3	68
取締役	執行役員 リスク マネジメント 部長	萩尾一寿	昭和25年3月10日生	昭和45年1月 越智産業㈱入社 平成21年6月 同社取締役営業管理グループ長兼 営業開発グループ長 平成22年10月 同社取締役営業推進グループ長兼 営業開発グループ長 平成22年10月 当社取締役建材・住設事業統括部長 兼木材加工事業統括部長 平成23年7月 越智産業㈱取締役営業推進グループ 長 平成23年12月 当社取締役建材・住設事業統括部長 平成25年4月 越智産業㈱取締役営業管理グループ 長 平成25年5月 当社取締役建材事業部長 平成26年4月 当社取締役リスクマネジメント部長 平成27年12月 当社取締役執行役員リスクマネジ メント部長(現任) 平成28年4月 越智産業㈱取締役リスク管理グル ープ長(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 人事・ 総務部長	酒 匂 利 夫	昭和32年 9月25日生	昭和56年 4月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入 行	(注) 3	3
			平成19年 7月	(株)みずほコーポレート銀行(現(株)み ずほ銀行)業務監査部参事役			
			平成21年 2月	越智産業(株)入社			
			平成21年 7月	同社執行役員人事・総務グループ長			
			平成22年10月	同社執行役員人事グループ長			
			平成22年10月	当社取締役人事部長			
			平成25年 6月	越智産業(株)取締役人事グループ長 (現任)			
			平成26年 4月	当社取締役人事・総務部長			
			平成27年 6月	当社取締役人事部長			
			平成27年12月	当社取締役執行役員人事・総務部長 (現任)			
取締役	執行役員 内部統制部長	古 川 和 広	昭和33年 6月24日生	昭和58年 4月	(株)福岡銀行入行	(注) 3	1
			平成20年 4月	同行六本松支店長			
			平成22年 4月	越智産業(株)入社 関係会社統括グ ループ長			
			平成22年10月	同社総務グループ長			
			平成22年10月	当社取締役総務部長			
			平成23年 5月	(株)ホームコア代表取締役社長			
			平成25年 6月	越智産業(株)取締役総務グループ担当			
			平成26年 4月	当社取締役経営企画部長			
			平成26年 4月	越智産業(株)取締役			
			平成27年 6月	当社取締役総務部長			
			平成27年11月	坂口建材(株)代表取締役社長			
			平成27年12月	当社取締役執行役員財務部長			
			平成27年12月	越智産業(株)取締役財務グループ長			
			平成28年 5月	当社取締役執行役員			
			平成28年 5月	越智産業(株)取締役(現任)			
			平成28年 5月	坂口建材(株)代表取締役会長(現任)			
			平成28年 6月	当社取締役執行役員内部統制部長 (現任)			
			平成29年 4月	(株)ホームコア代表取締役会長(現任)			
取締役	執行役員 加工事業部長	種 子 田 俊 郎	昭和26年 6月 3日生	昭和50年 4月	三菱商事(株)入社	(注) 3	2
			平成20年 6月	三菱商事建材(株)取締役常務執行役員 木材建材本部長			
			平成23年 7月	越智産業(株)入社 営業開発グループ 長			
			平成23年 7月	当社木材加工事業統括部副部長			
			平成23年12月	当社木材加工事業統括部長			
			平成24年 4月	越智産業(株)執行役員営業開発グルー プ長			
			平成24年 6月	当社取締役プレカット事業統括部長			
			平成25年 4月	西日本クラフト(株)代表取締役社長 (現任)			
			平成25年 5月	当社取締役加工事業部長			
			平成25年 6月	越智産業(株)取締役営業開発グルー プ長			
			平成26年10月	同社取締役営業開発グループ担当			
			平成27年 6月	同社顧問(現任)			
			平成27年12月	当社取締役執行役員加工事業部長 (現任)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画部長	土生 清文	昭和33年2月16日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年6月	(株)福岡銀行入行 同行監査部長 同行リスク管理部長 同行常勤監査役 当社取締役経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画部長 (現任) 越智産業(株)監査役(現任)	(注)3	0
取締役	執行役員 産業資材部長 兼生活事業 部長	渡部 日出雄	昭和27年8月4日生	昭和51年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年9月 平成28年10月 平成28年10月 平成29年6月	住友林業(株)入社 同社取締役常務執行役員不動産事業 本部長 住友林業レジデンシャル(株)代表取締 役社長 同社会長 住友林業(株)顧問 当社入社 顧問 当社執行役員産業資材部長 太平商工(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役執行役員産業資材部長兼 生活事業部長(現任)	(注)3	-
取締役		奥野 正寛	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成24年6月	大建工業(株)入社 同社取締役常務執行役員海外営業 統括部長 同社常務執行役員中国総代表兼海外 営業統括部長 同社顧問中国総代表 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		松田 美幸	昭和33年11月18日生	平成17年4月 平成17年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年5月	麻生教育サービス(株)シニアコンサル タント 学校法人麻生塾法人本部ディレク ター 福岡地域戦略推進協議会パートナー 同協議会フェロー 同協議会シニアフェロー(現任) 公立学校法人福岡女子大学学長特別 補佐(現任) 福岡県男女共同参画センターあすば る館長 当社取締役(現任) 福岡県男女共同参画センターあすば るセンター長(現任)	(注)3	-
取締役		江藤 洋	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 平成3年8月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年10月 平成24年2月 平成26年6月 平成28年6月	南九州コカ・コーラボトリング(株) (現コカ・コーラウエスト(株))入社 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 トーマツコンサルティング(福岡)(株) 代表取締役社長 トーマツコンサルティング(株)西日本 代表取締役社長 デロイトトーマツコンサルティング (株)専務執行役員西日本オフィス統括 パートナー 江藤中小企業診断士事務所開設(現 任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 祐作	昭和45年12月26日生	平成14年10月 平成23年12月 平成28年6月	松岡祐作都市建築設計事務所開設 (株)松岡祐作デザインオフィス設立代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		石倉 正行	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成26年6月 平成29年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社法務部(大阪駐在) 伊藤忠建材(株)出向 顧問 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任) 越智産業(株)監査役(現任)	(注)4	-
監査役		関 正秀	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成16年10月 平成18年6月 平成21年1月 平成22年10月 平成26年4月 平成26年4月 平成26年6月	㈱福岡銀行入行 同行本店営業部営業第一部長 越智産業(株)入社 同社取締役営業管理グループ長 同社取締役審査グループ長 当社取締役リスクマネジメント部長 当社取締役 越智産業(株)取締役 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		吉田 泰彦	昭和32年2月26日生	昭和54年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成29年4月	㈱福岡銀行入行 同行執行役員経営管理部長兼(株)ふくおかフィナンシャルグループ経営企画部長 ㈱福岡銀行執行役員本店営業部長 同行取締役常務執行役員 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) 当社監査役(現任) ㈱福岡銀行取締役専務執行役員 同行代表取締役副頭取(現任)	(注)4	-
監査役		久留 和夫	昭和25年3月6日生	平成10年5月 平成26年7月 平成28年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 久留公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							1,471

- (注) 1 取締役奥野正寛、松田美幸、江藤洋及び松岡祐作は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役石倉正行、監査役吉田泰彦及び久留和夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役及び監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役越智通信は、代表取締役社長越智通広の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定に基づく経営を行なうため、次の考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んでおります。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ・株主をはじめ、お客様、従業員、地域社会等のステークホルダーとの信頼関係を構築します。
- ・会社情報を適時適切に開示し、透明性を確保します。
- ・独立社外取締役を2名以上選任し、取締役会による業務執行の監督機能を高めます。
- ・株主との建設的な対話を促進します。

なお、当社の具体的な会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

a 会社の機関の内容

当社では、企業統治の体制として以下の機関を設置しております。

<取締役会>

取締役会は、12名(うち社外取締役4名)で構成されております。毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行なっております。

<内部監査室>

当社グループの全ての役員及び従業員は、法令、定款、社内規則等を遵守し、適正かつ効率的な業務運営を行なうこととしていますが、その監視機関として社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査規則に基づき定期及び特命監査を実施することにより、当社グループ内の不正・誤謬を未然に防ぎ、また、監査役とも密接に連携し、情報の共有化と問題意識の統一を図ることにより、効率性の高い監査を実施しております。

<監査役会>

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(4名のうち社外監査役3名)で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部署の監査、グループ会社の調査等により、取締役の職務の執行及び内部統制についての監査を実施しております。なお、社外監査役の久留和夫氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

<経営会議>

経営会議は、社長の諮問機関として設置され、社長を含む業務執行取締役、執行役員等で構成されております。当社及びグループ会社の業務執行に関する重要な事項を審議しております。

<内部統制部>

当社グループにおける業務の適正を確保することを目的として、内部統制部を設置しております。当社及びグループ会社の内部統制に係る年間スケジュールの立案、内部統制システムの整備及び運用に関する指導・教育を実施しております。

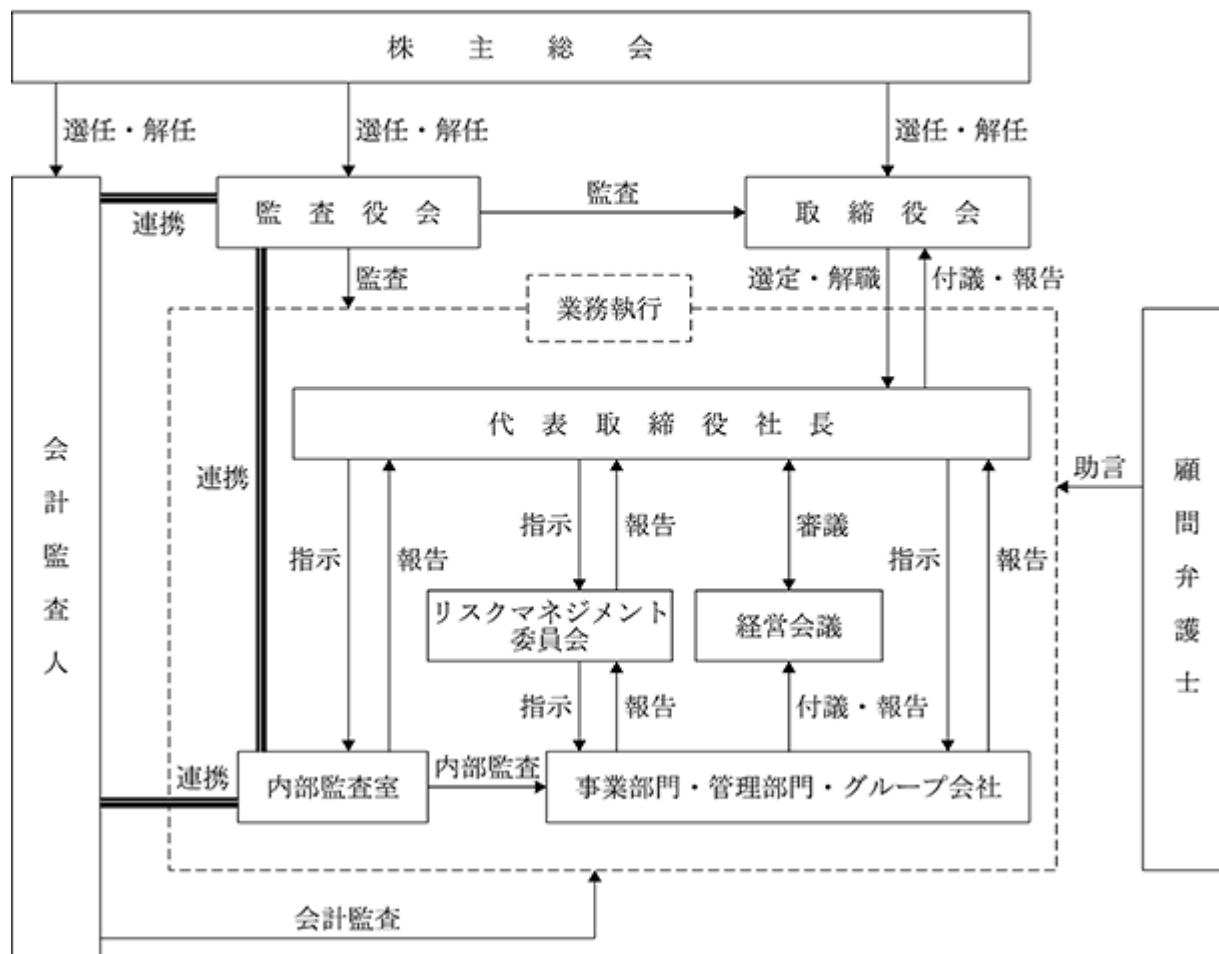
<リスクマネジメント部>

当社グループのコンプライアンス推進と、法令遵守経営の実効性を確保するため、リスクマネジメント部を設置しております。法令違反行為の有無の調査、防止策の提案、法令遵守に係る必要な指導・教育を実施しております。

<リスクマネジメント委員会>

リスクマネジメント体制をさらに確固たるものとするため、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行なうリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は、原則として毎月1回開催し、個別リスクに対する管理状況の把握やリスクの未然防止に関する指導・監督を行なっております。

《コーポレート・ガバナンス体制図》



b 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を整備することを目的として、平成22年10月1日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、平成27年4月22日及び平成28年7月25日開催の取締役会において改定いたしました。

内部統制システム構築の基本方針の概要、及び、内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりであります。

内部統制システム構築の基本方針の概要

< 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

- ・ 独立社外取締役を2名以上選任し、取締役会による業務執行の監督機能を高めます。
- ・ 経営理念、企業理念、行動理念、及び、倫理基準を制定し、企業倫理の確立を図ります。
- ・ コンプライアンス規則を制定し、コンプライアンス教育・研修を継続的に実施し、コンプライアンスの徹底に努めます。
- ・ 内部通報制度を導入するとともに、法令・定款等の違反行為が発生した場合には、迅速に情報を把握し、適切に対応します。
- ・ 社長直轄の内部監査室を設置します。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

- ・ 取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録その他の重要な情報については、法令及び文書管理規則その他の社内規程に基づき、適切に作成、保存または廃棄します。

< 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

- ・リスク管理の統括及びコンプライアンスの推進のため、リスクマネジメント部を設置します。
- ・リスクマネジメント基本規則を制定し、潜在的なリスクを未然に防止するとともに、緊急事態が発生した場合には、当該規則に従い迅速かつ適切に対応します。
- ・組織横断的なリスクマネジメント委員会を設置し、リスクに対する管理状況の把握や未然防止に関する指導・監督を行ないます。

< 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制 >

- ・取締役会は、法令及び取締役会規則等に従い、取締役会にて決定すべき事項以外の業務執行の決定を社長、その他の業務執行取締役及び執行役員に委任します。

< 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制 >

- ・グループ会社管理規則を制定し、当該規則に基づき、重要な承認事項については子会社から当社へ所定の承認を求めるとし、また、重要な報告事項については子会社を所管する各事業部から当社の取締役会等に報告することとします。
- ・リスクマネジメント基本規則に基づき、リスクマネジメント部及びリスクマネジメント委員会が、当社グループにおけるリスクを総括的に管理します。
- ・子会社を所管する各事業部が経営情報の一元的な把握を図るとともに、子会社が必要とする支援・指導を行ないます。
- ・当社の倫理基準及び内部通報制度を子会社に共通して適用します。

< 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制 >

- ・監査役監査の実効性を高めるために、補助使用人に対する監査役の指示権を明確にするるとともに、当社グループ内からの監査役への報告体制を整備し、さらに必要な監査費用の請求・支払に応じます。
- ・監査役に報告を行なった者に対して不利な取扱いを行なわないものとします。

< 財務報告の信頼性を確保するための体制 >

- ・財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行ないます。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

- ・反社会的勢力を断固として排除・遮断することとし、反社会的勢力による不当請求等がなされた場合には、毅然とした態度で組織的に対応します。
- ・反社会的勢力に対応する際には、必要に応じて、警察等の外部専門機関と緊密に連携します。

内部統制システム構築の運用状況の概要

< 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 >

- ・リスクマネジメント部を中心として、法令違反行為の有無の調査、防止策の提案、法令遵守に係る必要な指導や啓蒙活動を実施しております。
- ・当社グループの全ての役員及び使用人に「OCHIグループ倫理基準」の携帯カードを配付し、倫理基準の内容に加えて、内部通報窓口として「越智ホットライン」及び顧問弁護士窓口を明記し、周知徹底を図っております。
- ・人事・総務部主管の教育体系にコンプライアンス研修を組み込み、実施しております。また、重要な子会社の所長会議などで、担当取締役からコンプライアンスに関する注意喚起を行っております。

< 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 >

- ・取締役会等の重要な会議の議事録、職務権限規則に基づき決裁された稟議書等、各種契約書、その他職務の執行に係る重要文書を、法令及び文書管理規則に従い、適切に保管及び管理を行っております。

< 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

- ・月1回、リスクマネジメント委員会を開催し、当社グループのリスク管理を徹底し、併せて、コンプライアンスに関する事案の報告と対策を協議しております。なお、議事要旨については、取締役会及び経営会議で担当取締役から報告されております。

< 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制 >

- ・業務執行の機動性を高めるために、執行役員制度を導入しております。

<当社グループにおける業務の適正を確保するための体制>

- ・当社の取締役または使用人が子会社の取締役、監査役を兼務することにより、監査・監督機能を強化しております。
- ・社長直轄の内部監査室が年間計画に従って、重要な子会社に対し内部監査を実施しております。

<監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制>

- ・社外監査役を含む全ての監査役は、会計監査人から監査計画の説明、四半期レビュー報告及び監査報告を受け、その際に、必要に応じて、会計監査人と課題・問題点等について情報交換を行なっております。
- ・常勤監査役は、内部監査の報告書を閲覧するとともに、四半期に1回、内部監査室長との意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を確保しております。
- ・常勤監査役は、内部通報の内容及び対応状況等について必要な報告を受けております。

<財務報告の信頼性を確保するための体制>

- ・当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、当社及び子会社に関連の諸規定を整備させ、また、当社及び重要な子会社に対し、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制（全社統制、業務処理統制、IT全般統制）の整備、運用及び評価を継続的に実施しております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

- ・当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関との連携により反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。
- ・人事・総務部長を責任者として、反社会的勢力に関する情報を収集・管理し、反社会的勢力に該当するかの確認を実施しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査につきましては、「企業統治の体制の概要 a 会社の機関の内容」に記載のとおりであります。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、以下のとおりであります。

- ・社外監査役を含む全ての監査役は、会計監査人から監査計画の説明、四半期レビュー報告及び監査報告を受けています。その他、必要に応じて、会計監査人と課題・問題点等について情報交換を行なっています。
- ・常勤監査役は、内部監査の報告書を閲覧するとともに、四半期に1回、内部監査室長との意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を確保しています。
- ・会計監査人は、定期的に内部監査室長との意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を確保しています。

会計監査の状況

公認会計士監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び健全な経営の確保に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	芳野博之	新日本有限責任監査法人
	徳永陽一	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 16名

社外取締役及び社外監査役

当社は、様々な分野における優れた見識、能力及び豊富な経験とともに、高い人格と倫理観を有している者を社外取締役及び社外監査役として選任しております。現在、当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

a 社外取締役の選任理由及び当社との関係

奥野正寛氏は、住宅関連業界で培った高い専門知識と豊富な経験を有しており、当社の経営について有用な助言・指導を受けることができると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、当社グループを主要な取引先とする大建工業(株)の取締役兼常務執行役員、顧問等を歴任しておりますが、平成23年3月に退社しております。なお、同氏は当社の普通株式を保有しておりますが、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況等 (7) 大株主の状況」(以下、「大株主の状況」という。)に記載の大株主ではありません。

松田美幸氏は、コンサルタント、委員として企業、自治体、大学の戦略経営と組織改革に数多く携わっており、女性の活躍推進に係る提言をはじめ、当社の経営について有用な助言・指導を受けることができると判断し、社外取締役として就任いただいております。なお、同氏と当社グループとの間には利害関係はありません。

江藤洋氏は、中小企業診断士として、経営戦略の立案等のコンサルティング業務に長年、従事してきた経験から、企業経営に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、当社の経営について有用な助言・指導を受けることができると判断し、社外取締役として就任いただいております。なお、同氏は、当社が平成29年1月から7月までの予定でシステム再構築に向けた基本構想策定に係るコンサルティング業務を委託したデロイトトーマツコンサルティング合同会社の前身の代表取締役社長等を歴任しておりますが、平成23年12月に退社しております。

松岡祐作氏は、一級建築士及び設計事務所の代表取締役として、設計、工事監理の分野において豊富な知識と幅広い見識を有しており、当社の事業展開について有用な助言・指導を受けることができると判断し、社外取締役として就任いただいております。なお、同氏は、(株)松岡祐作デザインオフィスの代表取締役を務めており、当社グループは、同社に平成27年8月から平成28年3月まで商品開発に係るコンサルティング業務を委託しております。

b 社外監査役の選任理由及び当社との関係

石倉正行氏は、企業法務に関する豊富な知識と幅広い見識を有しており、当社の経営について有用な助言・指導を受けることができると判断し、常勤の社外監査役として就任いただいております。同氏は、当社グループを主要な取引先とする伊藤忠建材(株)の顧問、常勤監査役を務めておりましたが、業務執行は行なっておりません。なお、同氏は、当社の普通株式を「大株主の状況」に記載のとおり保有しております。

吉田泰彦氏は、金融及び経営全般における豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営について有用な助言・指導を受けることができると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、当社グループの主要取引銀行である(株)福岡銀行の代表取締役副頭取、及び、同行の親会社である(株)ふくおかフィナンシャルグループの取締役執行役員を務めております。なお、同行は、当社の普通株式を「大株主の状況」に記載のとおり保有しております。

久留和夫氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する高度な専門知識と長年の監査業務の経験を有しており、当社の経営について有用な助言・指導を受けることができると判断し、社外監査役として就任いただいております。なお、同氏と当社グループとの間には利害関係はありません。

c 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令に定める最低責任限度額であります。

d 社外取締役及び社外監査役の独立性を判断するための基準

当社は、以下のとおり、「社外取締役・社外監査役の独立性に関する基準」を定めております。したがって、本基準を満たす社外取締役奥野正寛、松田美幸、江藤洋、社外監査役石倉正行、及び、久留和夫の各氏を(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

「社外取締役・社外監査役の独立性に関する基準」

当社における社外取締役または社外監査役のうち、現在または過去3年間に於いて、以下の各項目のいずれにも該当しない者は、独立性を有する者と判断します。

- 1 当社グループを主要な取引先とする者（直近の事業年度における当該取引先の連結売上高に占める当社グループへの売上高の割合が2%を超える者）またはその業務執行者
- 2 当社グループの主要な取引先（直近の事業年度における当社グループの連結売上高に占める当該取引先への売上高の割合が2%を超える者）またはその業務執行者
- 3 当社グループの主要な借入先（直近の事業年度末における連結ベースでの借入残高が上位3位以内の借入先）またはその業務執行者
- 4 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社グループから得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
- 5 当社グループの会計監査人またはその社員等
- 6 当社の大株主（直近の事業年度末における議決権所有割合5%以上の株主）またはその業務執行者
- 7 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 8 当社グループとの間で取締役及び監査役を相互に派遣している会社の業務執行者
- 9 次に掲げるいずれかの者（重要でない者を除く。）の配偶者または二親等以内の親族
 - (1) 上記1から8に該当する者
 - (2) 当社グループの取締役、監査役、執行役員または使用人
- 10 当社の社外取締役及び社外監査役としての通算の在任期間が12年を超える者

現状の企業統治の体制を採用する理由

社外取締役4名を含む取締役会が業務執行の意思決定及び監督を行ない、社外監査役3名を含む監査役が業務執行の監査を行なう現状の体制が十分に機能していると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役は、客観的・中立的な立場から助言・指導を行なうことにより、経営全般に対する監督・監査機能を高めております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	53	41			12	9
監査役 (社外監査役を除く)	3	3				1
社外役員	15	15				7

(注) 上記の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- d 役員の報酬等の額の決定に関する方針
役員の報酬等の額は、世間水準、経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して決定する方針としています。
- また、決定方法につきましては、次のとおりであります。
- ・取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、独立社外取締役の適切な関与・助言を得るよう努めた上で、取締役会で決定します。
 - ・監査役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定します。
- これに加え、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。
- 本制度は、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員を対象とし、当該役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当該役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

株式の保有状況

- a 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である越智産業㈱については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,276百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
永大産業㈱	308,000	125	取引関係を強化するため
タカラスタンダード㈱	121,836	124	取引関係を強化するため
㈱シノケングループ	48,000	115	取引関係を強化するため
TOTO㈱	31,981	112	取引関係を強化するため
積水化学工業㈱	50,825	70	取引関係を強化するため
㈱九州フィナンシャルグループ	97,795	63	取引の円滑化を図るため
住友林業㈱	46,602	60	取引関係を強化するため
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	162,145	59	取引の円滑化を図るため
リックス㈱	48,600	52	取引関係を強化するため
㈱オリバー	29,000	42	取引関係を強化するため
㈱キムラ	78,000	31	取引関係を強化するため
旭硝子㈱	43,465	26	取引関係を強化するため
㈱西日本シティ銀行	133,054	26	取引の円滑化を図るため
㈱コーセーアールイー	29,800	24	取引関係を強化するため
クリナップ㈱	23,204	17	取引関係を強化するため
大倉工業㈱	59,906	17	取引関係を強化するため
三協立山㈱	10,202	14	取引関係を強化するため
㈱ナフコ	9,000	14	取引関係を強化するため
㈱広島銀行	25,000	10	取引の円滑化を図るため
㈱山口フィナンシャルグループ	10,000	10	取引の円滑化を図るため
日本乾溜工業㈱	26,000	8	取引関係を強化するため
㈱ノーリツ	3,558	6	取引関係を強化するため
昭和鉄工㈱	29,000	5	取引関係を強化するため
日成ビルド工業㈱	13,965	5	取引関係を強化するため
南海プライウッド㈱	14,300	4	取引関係を強化するため
㈱グリーンクロス	3,000	4	取引関係を強化するため
㈱みずほフィナンシャルグループ	20,000	3	取引の円滑化を図るため
㈱伊予銀行	4,461	3	取引の円滑化を図るため
㈱ウッドワン	11,120	2	取引関係を強化するため
東建コーポレーション㈱	300	2	取引関係を強化するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
永大産業(株)	308,000	162	取引関係を強化するため
TOTO(株)	33,169	139	取引関係を強化するため
タカスタンダード(株)	62,173	110	取引関係を強化するため
(株)シノケングループ	48,000	100	取引関係を強化するため
積水化学工業(株)	52,438	98	取引関係を強化するため
住友林業(株)	47,948	81	取引関係を強化するため
リックス(株)	48,600	78	取引関係を強化するため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	162,145	78	取引の円滑化を図るため
(株)九州フィナンシャルグループ	97,795	66	取引の円滑化を図るため
(株)オリバー	29,000	48	取引関係を強化するため
旭硝子(株)	46,270	41	取引関係を強化するため
(株)キムラ	78,000	34	取引関係を強化するため
大倉工業(株)	59,906	32	取引関係を強化するため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	26,610	29	取引の円滑化を図るため
クリナップ(株)	24,390	19	取引関係を強化するため
三協立山(株)	10,761	17	取引関係を強化するため
(株)ナフコ	9,000	16	取引関係を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	12	取引の円滑化を図るため
(株)広島銀行	25,000	11	取引の円滑化を図るため
日本乾溜工業(株)	26,000	10	取引関係を強化するため
(株)ノーリツ	3,903	8	取引関係を強化するため
日成ビルド工業(株)	13,987	7	取引関係を強化するため
昭和鉄工(株)	29,000	6	取引関係を強化するため
(株)グリーンクロス	3,000	5	取引関係を強化するため
南海プライウッド(株)	14,300	5	取引関係を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	取引の円滑化を図るため
(株)トクヤマ	7,202	3	取引関係を強化するため
(株)りそなホールディングス	5,684	3	取引の円滑化を図るため
(株)伊予銀行	4,461	3	取引の円滑化を図るため
(株)ウッドワン	11,120	3	取引関係を強化するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

b 提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	25百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
菊水化学工業(株)	50,000	20	取引関係を強化するため
(株)南陽	10,000	8	取引関係を強化するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
菊水化学工業(株)	50,000	23	取引関係を強化するため
(株)南陽	1,000	1	取引関係を強化するため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	38	
連結子会社	4	2	4	
計	43	3	43	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務についての対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等が、当社の連結財務諸表及び財務諸表について、一般に公正妥当と認められる基準に準拠した監査を行ない、その結果として適正な意見表明を行なうことに対する対価として妥当なものであるかどうかを、監査所要時間、監査公認会計士等の人数、また、監査内容等を十分に検討して決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- 当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。
- (1) 「連結財務諸表規則」等の会計基準及びその他の関係諸法令の内容を適切に把握し、かつ、その改正に迅速に対応しうる体制(人員及び会計システム)を整備する一方で、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等を通じての情報収集、また、これに基づく社内研修を随時実施しております。
 - (2) 当社グループ内共通の経理処理マニュアルを整備しており、グループ会社経理責任者研修会の定期的な実施により、適切な内容理解の徹底と目的意識の統一に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,286	6,728
受取手形及び売掛金	17,675	18,542
電子記録債権	1,008	1,313
商品	2,398	2,546
未成工事支出金	509	746
繰延税金資産	222	258
その他	714	415
貸倒引当金	48	19
流動資産合計	27,766	30,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,748	2,678
機械装置及び運搬具（純額）	648	550
土地	6,602	6,523
リース資産（純額）	55	34
建設仮勘定	2	0
その他（純額）	40	47
有形固定資産合計	10,099	9,834
無形固定資産		
のれん	90	218
リース資産	10	5
その他	168	129
無形固定資産合計	269	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279	1,516
繰延税金資産	91	77
退職給付に係る資産	66	166
差入保証金	807	869
投資不動産（純額）	2,515	2,587
その他	38	70
貸倒引当金	1	23
投資その他の資産合計	4,797	5,265
固定資産合計	15,166	15,452
資産合計	42,933	45,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,608	13,863
電子記録債務	10,786	11,253
短期借入金	2,043	1,990
リース債務	43	27
未払法人税等	344	496
未払消費税等	144	197
賞与引当金	409	451
その他	888	924
流動負債合計	27,267	29,203
固定負債		
社債	100	200
長期借入金	2,678	2,261
リース債務	27	16
繰延税金負債	819	918
役員退職慰労引当金	219	140
役員株式給付引当金	-	13
退職給付に係る負債	91	132
その他	300	364
固定負債合計	4,237	4,045
負債合計	31,505	33,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	997
利益剰余金	9,874	11,027
自己株式	78	163
株主資本合計	11,109	12,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	482
退職給付に係る調整累計額	60	40
その他の包括利益累計額合計	289	442
非支配株主持分	28	31
純資産合計	11,427	12,735
負債純資産合計	42,933	45,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	84,525	90,952
売上原価	1 74,771	1 80,182
売上総利益	9,754	10,770
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,256	1,430
給料及び手当	3,071	3,243
賞与	295	340
賞与引当金繰入額	361	373
退職給付費用	130	124
役員退職慰労引当金繰入額	21	8
役員株式給付引当金繰入額	-	13
貸倒引当金繰入額	9	-
減価償却費	171	176
のれん償却額	25	50
その他	2,943	3,069
販売費及び一般管理費合計	8,286	8,831
営業利益	1,468	1,938
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	26	31
仕入割引	146	153
不動産賃貸料	116	154
協賛金収入	6	9
償却債権取立益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	25
雑収入	138	111
営業外収益合計	444	494
営業外費用		
支払利息	35	26
売上割引	202	212
不動産賃貸費用	41	53
雑損失	39	50
営業外費用合計	318	342
経常利益	1,594	2,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 0
投資有価証券売却益	8	54
補助金収入	510	-
段階取得に係る差益	12	-
特別利益合計	534	55
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 17	4 5
災害による損失	-	16
減損損失	5 281	5 1
特別損失合計	298	24
税金等調整前当期純利益	1,830	2,121
法人税、住民税及び事業税	566	759
法人税等調整額	109	21
法人税等合計	675	737
当期純利益	1,154	1,383
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,153	1,380

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,154	1,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	133
退職給付に係る調整額	31	19
その他の包括利益合計	104	152
包括利益	1,049	1,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,048	1,533
非支配株主に係る包括利益	1	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	8,935	78	10,170
当期変動額					
剰余金の配当			213		213
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,153		1,153
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			939	0	939
当期末残高	400	913	9,874	78	11,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	422	28	394	26	10,591
当期変動額					
剰余金の配当					213
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,153
自己株式の取得					0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73	31	104	1	103
当期変動額合計	73	31	104	1	836
当期末残高	349	60	289	28	11,427

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	913	9,874	78	11,109
当期変動額					
剰余金の配当			228		228
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,380		1,380
自己株式の取得				120	120
自己株式の処分		84		35	119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		84	1,152	84	1,152
当期末残高	400	997	11,027	163	12,261

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	349	60	289	28	11,427
当期変動額					
剰余金の配当					228
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,380
自己株式の取得					120
自己株式の処分					119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	19	152	2	155
当期変動額合計	133	19	152	2	1,307
当期末残高	482	40	442	31	12,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,830	2,121
減価償却費	481	514
減損損失	281	1
のれん償却額	25	50
貸倒引当金の増減額 (は減少)	29	29
賞与引当金の増減額 (は減少)	68	16
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5	109
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	-	13
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	36	39
支払利息	35	26
固定資産売却損益 (は益)	2	0
固定資産除却損	17	5
投資有価証券売却損益 (は益)	8	54
段階取得に係る差損益 (は益)	12	-
災害による損失	-	16
補助金収入	510	-
売上債権の増減額 (は増加)	567	100
たな卸資産の増減額 (は増加)	231	242
その他の流動資産の増減額 (は増加)	41	37
その他の固定資産の増減額 (は増加)	146	45
仕入債務の増減額 (は減少)	80	528
未払消費税等の増減額 (は減少)	105	45
その他の流動負債の増減額 (は減少)	173	10
その他の固定負債の増減額 (は減少)	16	54
小計	2,563	3,016
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	35	27
法人税等の支払額	475	647
災害損失の支払額	-	16
補助金の受取額	175	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	2,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	7
定期預金の払戻による収入	6	7
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	21
有形固定資産の取得による支出	950	134
有形固定資産の除却による支出	9	3
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	37	16
投資有価証券の取得による支出	19	23
投資有価証券の売却及び償還による収入	67	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資不動産の取得による支出	36	1
投資不動産の売却による収入	43	-
その他	25	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	240	110
長期借入れによる収入	1,210	445
長期借入金の返済による支出	1,203	1,370
社債の発行による収入	-	100
リース債務の返済による支出	44	42
割賦債務の返済による支出	31	32
自己株式の取得による支出	0	120
自己株式の売却による収入	-	119
配当金の支払額	213	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	842	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	5,286
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,286	1 6,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

越智産業(株)

(株)ホームコア

(株)トーソー

丸共建材(株)

(株)ソーケン

坂口建材(株)

(株)ウエストハウザー

(株)松井

西日本フレーミング(株)

西日本クラフト(株)

ヨドブレ(株)

(株)西日本プレカットセンター

D S T O K A I(株)

太平商工(株)

当連結会計年度において、ヨドブレ(株)(連結子会社)が(株)西日本プレカットセンターの株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当社が太平商工(株)の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D S T O K A I(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、坂口建材(株)は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品

主として移動平均法による原価法

b 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

投資不動産

主として定率法

主な耐用年数 4～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規則に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果のおよぶ期間(5～10年)にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成28年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、第2四半期連結会計期間より取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、本制度という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規則に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

取締役等に対し給付する当社株式等については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に準じて会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は119百万円、株式数は116,800株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高42百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	5,797百万円	6,144百万円
投資不動産	520百万円	644百万円

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	37百万円	31百万円
受取手形裏書譲渡高	1百万円	44百万円
電子記録債権割引高	15百万円	28百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	0百万円	8百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
リース資産		0百万円
その他 (工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	0百万円	0百万円
投資不動産	1百万円	0百万円
計	17百万円	5百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
事業用資産	土地、建物及び構築物他	広島市佐伯区 島根県松江市他	234
賃貸用不動産	投資不動産	島根県浜田市他	46

当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等の共用資産及びのれんについてはより大きな単位でグルーピングしております。

事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、投資不動産については、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産については、土地117百万円、建物及び構築物113百万円、その他2百万円、賃貸用不動産については、投資不動産46百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価等をもとに算出し評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	86百万円	251百万円
組替調整額	31百万円	51百万円
税効果調整前	118百万円	199百万円
税効果額	45百万円	66百万円
その他有価証券評価差額金	73百万円	133百万円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	55百万円	12百万円
組替調整額	8百万円	17百万円
税効果調整前	47百万円	30百万円
税効果額	16百万円	10百万円
退職給付に係る調整累計額	31百万円	19百万円
その他の包括利益合計	104百万円	152百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,610,970			13,610,970

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	259,409	200		259,609

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	200株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	120	9	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	93	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 1 平成27年3月31日を基準日とする1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当4円が含まれておりません。
- 2 平成27年9月30日を基準日とする1株当たり配当額には、越智産業(株)創業60周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106	8	平成28年3月31日	平成28年6月13日

- (注) 1株当たり配当額には越智産業(株)創業60周年記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,610,970			13,610,970

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	259,609	117,070	116,800	259,879

(注) 当連結会計年度末の自己株式は、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,800株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加	116,800株
単元未満株式の買取りによる増加	270株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託(BBT)への当社株式の処分による減少	116,800株
---------------------------	----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	106	8	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	121	9	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 平成29年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,286百万円	6,728百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		96百万円
現金及び現金同等物	5,286百万円	6,631百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレカット加工システム(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性の高い預金等に限定して行っており、資金調達については、運転資金、設備投資資金及びM & A 資金ともに金融機関からの借入(当座借越・証書借入)を基本として行っております。

なお、為替変動リスク等に伴うデリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクを有しております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する取引先(得意先、仕入先、金融機関等)の発行する株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、主として3ヶ月以内に支払期日が到来します。借入金は運転資金(主として短期)、設備投資資金及びM & A 資金(長期)に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規則に従い取引先ごとの回収期日管理及び債権残高管理を行なうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。借入金の金利変動リスクに関しては、短期借入金については市場金利の動向を常に注視し、借入期間の決定を行ない、また、長期借入金については金利の固定(主として5年)を実施することにより管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元の流動性の維持等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,286	5,286	
(2) 受取手形及び売掛金	17,675	17,675	
(3) 電子記録債権	1,008	1,008	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,258	1,258	
資産 計	25,228	25,228	
(1) 支払手形及び買掛金	12,608	12,608	
(2) 電子記録債務	10,786	10,786	
(3) 短期借入金	2,043	2,044	1
(4) 長期借入金	2,678	2,718	39
負債 計	28,116	28,158	41

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,728	6,728	
(2) 受取手形及び売掛金	18,542	18,542	
(3) 電子記録債権	1,313	1,313	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,495	1,495	
資産 計	28,080	28,080	
(1) 支払手形及び買掛金	13,863	13,863	
(2) 電子記録債務	11,253	11,253	
(3) 短期借入金	1,990	1,990	0
(4) 長期借入金	2,261	2,283	21
負債 計	29,368	29,391	22

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式及び債券は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

一年内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	20	20

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,286			
受取手形及び売掛金	17,675			
電子記録債権	1,008			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			25	
合計	23,970		25	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,728			
受取手形及び売掛金	18,542			
電子記録債権	1,313			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				
合計	26,584			

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,043					
長期借入金		708	582	516	397	473

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,990					
長期借入金		651	594	470	298	247

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,140	571	568
債券	25	25	0
小計	1,165	596	569
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	92	124	32
小計	92	124	32
合計	1,258	721	536

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,426	660	765
債券			
小計	1,426	660	765
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	69	86	17
小計	69	86	17
合計	1,495	746	748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	17	8	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	68	54	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。また、一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金及び確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度による退職給付制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	478百万円	514百万円
勤務費用	39百万円	46百万円
利息費用	4百万円	0百万円
数理計算上の差異の発生額	37百万円	8百万円
退職給付の支払額	45百万円	44百万円
退職給付債務の期末残高	514百万円	508百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	461百万円	530百万円
期待運用収益	9百万円	10百万円
数理計算上の差異の発生額	18百万円	4百万円
事業主からの拠出額	123百万円	122百万円
退職給付の支払額	45百万円	44百万円
年金資産の期末残高	530百万円	623百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	514百万円	508百万円
年金資産	530百万円	623百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16百万円	114百万円
退職給付に係る資産	16百万円	114百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16百万円	114百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	39百万円	46百万円
利息費用	4百万円	0百万円
期待運用収益	9百万円	10百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	17百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	43百万円	53百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	47百万円	30百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	91百万円	61百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	36%	38%
株式	28%	28%
一般勘定	32%	31%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.2%	1.2%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	83百万円	91百万円
新規連結に伴う増加額	16百万円	44百万円
退職給付費用	31百万円	11百万円
退職給付の支払額	39百万円	15百万円
退職給付に係る負債の期末残高	91百万円	132百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	66百万円	73百万円
年金資産	116百万円	125百万円
	50百万円	52百万円
非積立型制度の退職給付債務	91百万円	132百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41百万円	79百万円
退職給付に係る負債	91百万円	132百万円
退職給付に係る資産	50百万円	52百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41百万円	79百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度41百万円 当連結会計年度23百万円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度68百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	140百万円	154百万円
未払事業税	31百万円	44百万円
未払事業所税	8百万円	8百万円
未払社会保険料	20百万円	22百万円
たな卸資産評価損	1百万円	4百万円
繰越欠損金	6百万円	15百万円
その他	20百万円	12百万円
繰延税金資産(流動)小計	228百万円	262百万円
評価性引当額	6百万円	3百万円
繰延税金資産(流動)合計	222百万円	258百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額		
繰延税金資産(流動)の純額	222百万円	258百万円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	0百万円	7百万円
退職給付に係る負債	32百万円	46百万円
役員退職慰労引当金	73百万円	67百万円
役員株式給付引当金		4百万円
有形固定資産等	92百万円	93百万円
有価証券評価損	10百万円	7百万円
ゴルフ会員権評価損	3百万円	3百万円
減損損失	194百万円	195百万円
その他	14百万円	30百万円
繰延税金資産(固定)小計	422百万円	455百万円
評価性引当額	258百万円	339百万円
繰延税金資産(固定)合計	163百万円	115百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	71百万円	37百万円
繰延税金資産(固定)の純額	91百万円	77百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	232百万円	215百万円
その他有価証券評価差額金	183百万円	255百万円
全面時価評価法による評価差額	364百万円	353百万円
特別償却準備金	56百万円	44百万円
繰延譲渡利益(グループ内譲渡益繰延)	29百万円	29百万円
その他	25百万円	57百万円
繰延税金負債(固定)合計	891百万円	956百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	71百万円	37百万円
繰延税金負債(固定)の純額	819百万円	918百万円
差引：繰延税金負債純額	506百万円	581百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.8%
住民税均等割	0.7%	0.7%
評価性引当額の増減	2.3%	2.1%
のれん償却額	0.5%	0.7%
法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正	0.6%	
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	34.8%

(企業結合等関係)

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸住宅等(土地を含む。)を所有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は46百万円(特別損失に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,859百万円	3,282百万円
	期中増減額	422百万円	73百万円
	期末残高	3,282百万円	3,356百万円
期末時価		3,131百万円	3,357百万円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用資産からの振替(514百万円)、不動産取得(39百万円)であり、減少は、減損損失(46百万円)、減価償却費(44百万円)、不動産売却(43百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、事業用資産からの振替(112百万円)、不動産取得(6百万円)であり、減少は、減価償却費(47百万円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「生活事業」、「加工事業」及び「その他事業」の4事業に取り組んでおり、以下の3事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活事業」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、北海道、東北地区及び関東地区で事業を展開しております。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	64,616	6,426	10,970	82,012	2,513		84,525
セグメント間の内部 売上高または振替高	215	0	104	320		320	
計	64,832	6,426	11,074	82,333	2,513	320	84,525
セグメント利益	1,141	28	641	1,811	23	367	1,468
セグメント資産	29,287	3,472	5,287	38,047	2,124	2,761	42,933
その他の項目							
減価償却費	115	13	255	384	41	17	443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	541	5	421	968	9	48	1,026

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 364百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,761百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,515百万円、親会社の資産333百万円、その他の調整額 86百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額36百万円、親会社の資産に係る増加額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	67,009	6,819	12,921	86,750	4,201		90,952
セグメント間の内部 売上高または振替高	278	0	172	451		451	
計	67,287	6,820	13,094	87,202	4,201	451	90,952
セグメント利益	1,528	56	722	2,307	72	442	1,938
セグメント資産	30,398	3,302	5,712	39,414	3,755	2,814	45,984
その他の項目							
減価償却費	120	11	281	414	41	18	473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	6	205	231	84	2	318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 442百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,814百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,587百万円、親会社の資産309百万円、その他の調整額 82百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額0百万円、親会社の資産に係る増加額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	233			233	0	46	281

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
減損損失	1			1			1

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	10		1	11	14		25
当期末残高	37			37	53		90

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
(のれん)							
当期償却額	12		8	21	28		50
当期末残高	24		76	100	117		218

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	853円75銭	951円52銭
1株当たり当期純利益金額	86円36銭	103円40銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 当連結会計年度において1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、67,840株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、116,800株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,427	12,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	28	31
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,398	12,703
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	259,609	259,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,351,361	13,351,091

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,153	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,153	1,380
普通株式の期中平均株式数(株)	13,351,449	13,351,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
越智産業㈱	第1回無担保社債	平成25年 10月9日	100	100	0.621	無担保社債	平成30年 10月9日
越智産業㈱	第2回無担保社債	平成29年 3月24日		100	0.324	無担保社債	平成34年 3月24日
合計			100	200			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	100			100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050	1,205	0.305	
1年以内に返済予定の長期借入金	993	785	0.612	
1年以内に返済予定のリース債務	43	27		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,678	2,261	0.581	平成30年7月～ 平成39年4月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	27	16		平成31年1月～ 平成34年3月
その他有利子負債				
合計	4,792	4,294		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	651	594	470	298
リース債務	7	4	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,605	42,672	68,068	90,952
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	405	978	1,647	2,121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	246	626	1,046	1,380
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.47	46.95	78.37	103.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.47	28.48	31.42	25.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99	84
前払費用	0	0
繰延税金資産	4	5
関係会社短期貸付金	160	570
未収還付法人税等	117	120
その他	9	20
流動資産合計	392	801
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	5	6
減価償却累計額	3	3
工具、器具及び備品（純額）	2	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
ソフトウェア	54	37
無形固定資産合計	54	37
投資その他の資産		
投資有価証券	28	25
関係会社株式	7,508	7,940
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	10	12
投資不動産	78	78
減価償却累計額	11	13
投資不動産（純額）	67	65
その他	4	4
投資その他の資産合計	7,621	8,048
固定資産合計	7,677	8,089
資産合計	8,069	8,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,629	1,910
1年内返済予定の長期借入金	110	140
未払金	7	5
未払費用	1	2
未払法人税等	2	2
未払消費税等	10	6
預り金	2	3
賞与引当金	11	14
流動負債合計	1,775	2,085
固定負債		
長期借入金	220	365
役員退職慰労引当金	46	-
役員株式給付引当金	-	13
その他	-	43
固定負債合計	266	421
負債合計	2,042	2,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,232	4,311
資本剰余金合計	4,232	4,311
利益剰余金		
利益準備金	57	79
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,429	1,760
利益剰余金合計	1,486	1,840
自己株式	90	169
株主資本合計	6,028	6,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	6,027	6,383
負債純資産合計	8,069	8,890

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 369	1 408
受取配当金	1 588	1 600
営業収益合計	957	1,009
営業費用		
広告宣伝費	9	10
旅費及び交通費	18	22
車両費	0	0
給料及び手当	84	105
役員報酬	57	59
賞与	12	14
賞与引当金繰入額	11	14
退職給付費用	-	0
役員退職慰労引当金繰入額	9	-
役員株式給付引当金繰入額	-	13
法定福利費	15	18
福利厚生費	0	0
教育研修費	0	0
交際費	8	11
通信費	0	0
事務用品費	0	0
消耗品費	0	1
水道光熱費	0	0
地代家賃	3	4
図書費	0	0
修繕費	-	0
保険料	3	3
租税公課	1	2
減価償却費	17	18
諸会費	0	0
業務委託料	46	48
雑費	60	68
営業費用合計	364	421
営業利益	593	587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 0	2 1
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	4	4
雑収入	0	0
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	3 19	3 13
不動産賃貸費用	3	2
営業外費用合計	22	16
経常利益	576	579
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
災害による損失	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	576	582
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	3	0
当期純利益	572	581

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	400	4,232	4,232	35	1,091	1,127
当期変動額						
剰余金の配当					213	213
利益準備金の積立				21	21	
当期純利益					572	572
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計				21	337	359
当期末残高	400	4,232	4,232	57	1,429	1,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	90	5,669	6	6	5,676
当期変動額					
剰余金の配当		213			213
利益準備金の積立					
当期純利益		572			572
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7	7	7
当期変動額合計	0	358	7	7	351
当期末残高	90	6,028	0	0	6,027

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	400	4,232	4,232	57	1,429	1,486
当期変動額						
剰余金の配当					228	228
利益準備金の積立				22	22	
当期純利益					581	581
自己株式の取得						
自己株式の処分		79	79			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		79	79	22	331	353
当期末残高	400	4,311	4,311	79	1,760	1,840

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	90	6,028	0	0	6,027
当期変動額					
剰余金の配当		228			228
利益準備金の積立					
当期純利益		581			581
自己株式の取得	120	120			120
自己株式の処分	40	119			119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	79	353	2	2	356
当期末残高	169	6,381	1	1	6,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

耐用年数

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資不動産

定率法

耐用年数 30年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

役員株式給付規則に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高42百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経営指導料	369百万円	408百万円
受取配当金	588百万円	600百万円

2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	0百万円	1百万円

3 関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	17百万円	11百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,508百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額7,940百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	3百万円	4百万円
その他	0百万円	1百万円
繰延税金資産(流動)合計	4百万円	5百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1百万円	2百万円
役員退職慰労引当金	14百万円	
役員株式給付引当金		4百万円
その他	1百万円	15百万円
繰延税金資産(固定)小計	18百万円	21百万円
評価性引当額	7百万円	8百万円
繰延税金資産(固定)合計	10百万円	12百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金		0百万円
繰延税金負債(固定)合計		0百万円
繰延税金資産(固定)純額	10百万円	12百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.3%	31.6%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額	0.2%	0.3%
法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正	0.1%	
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	0.1%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	5	0		6	3	0	2
有形固定資産計	5	0		6	3	0	2
無形固定資産							
ソフトウェア	94	1		95	57	17	37
無形固定資産計	94	1		95	57	17	37
投資不動産	78			78	13	1	65

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 1百万円 会計システムのライセンス料

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	11	14	11		14
役員退職慰労引当金	46			46	
役員株式給付引当金		13			13

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度を廃止したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ochiholdings.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 一律2,000円相当のQUOカードを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

第6期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第6期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月5日福岡財務支局長に提出

第7期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月7日福岡財務支局長に提出

第7期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月7日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づき平成28年10月26日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき平成29年6月29日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 平成28年8月22日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	野	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	陽	一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O C H I ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、O C H I ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	野	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	永	陽	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。